

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	農村環境保全向上活動支援事業			
予算科目	6 款 1 項 12 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課:	農林水産課	電話番号(内線):	579
記入者情報	所属長:	米井 司	担当責任者:	角田 栄治
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】平成23年度			
事業の対象	集落内の農地(農振農用地)、農道、開水路及びため池等の質を高める保全活動			
根拠法令等	伊予市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱			
事業の目的	農家だけでなく地域の一般住民を含めた活動組織を立上げ、農道・ため池の草刈や水路の泥上げ、施設の補修、景観作物の植栽など農業・農村資源の機能を向上させる取組みを共同活動にて実施する。			
事業の内容	近年、農村の過疎化、高齢化や混住化の進行に伴い農村集落機能が低下し、農業用施設の適切な保全管理が困難となりつつある。このことから、農地や農業用水路ため池などの資源の保全とその質の向上を図る新たな対策を導入した			
改善策の具体的な取組み(当初)				
改善策の具体的な取組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	24,511	26,713	40	26,183
	人件費	3,599	3,660	1,830	366
	合計	0	30,373	1,870	26,549
人件費内訳	人工数	0.45	0.45	0.23	0.05
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,599	3,660	1,830	366
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	12,232	13,655	0	13,060
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,878	16,718	1,870	13,489

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
地域資源保全活動組織	地区	20	20	20	20

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	23,100	0	0	0	0	23,100

成果指標				
成果指標	交付金の算定基礎は対象地域内の農振農用地(青地)の面積をもとに算定 本市の農振農用地面積 2,888haであり対象面積の50%を目標としている。			
指標設定の考え方	本対策の対象面積 857.28ha、農振農用地加入率は29.7%となっている。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	1,444ha	1,444ha	0	0
実績	857ha	857ha	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	2	
課題認識	この事業は農村環境保全を進めていく上で、必要不可欠なものになりつつあるが、活動組織の高齢化と減少の中で農地及び農業用施設の維持管理を継続していくため、後継者をどう育てていくかが課題である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	当事業の取り組みにより、地区内の農地・農道等の保安全管理や老朽化施設の補修・更新が図られている。また、農村環境を守る活動に農家だけでなく非農家も参加する枠組みが構築されるなど、事業効果は大きい。平成26年度から多面的機能支払交付金へ変更されることとなっている。今後、活動組織の高齢化・後継者不足により事務等が困難な地区も出てくると思われ、そのバックアップが取れる体制づくりが必要になってきている。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題